

# 学級担任の先生・社会科の先生に『税』の話題を提供！

～北見版～

## くらしを支える税

第 13 号

平成 23 年 3 月

北見市租税教育推進懇話会

2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分、日本観測史上最大マグニチュード(M)9.0「東北地方太平洋沖地震」発生、被災地は青森県から岩手県、宮城県、福島県の太平洋沿岸を中心に、北海道から関東地方にかけての広範囲で、予想を超える大津波の発生、家屋の倒壊、大規模火災、崖崩れにより数千人の尊い命が奪われ、また、2 万人以上（3/16 現在）の行方不明者がでています。幸いにも私たちが住むオホーツク地区は、過去においても地震災害の少ない地域で、今回の揺れも震度 3、オホーツク海に面した網走市の津波も 30 cm と大きな被害は聞かれないものの、近年は地震だけでなく、地球温暖化による？異常気象により局地的な大雨も各地で発生しており、地震・洪水・その他の自然災害がいつどこで起こるかもわかりません。

日頃からの防災対策、そして一人一人の災害への認識（心構え）が自分の命を救うこととなります。

### 税のネタ帳

～ 予想を超える大災害…国・都道府県・市町村の対策は「人命第一」～

今回の「東北地方太平洋沖地震」はM9.0、16 年前に発生した阪神大震災(M7.3)の 360 倍のエネルギー規模の大地震であり、その後M7.0 以上の規模の地震が岩手県沖から茨城県沖の広範囲で連続して発生しました。

また、長野県北部や新潟県中越地方でも大規模な地震が発生しており、東日本に甚大な被害をもたらし、町の大部分が津波にのみ込まれ、1 日たった後も住民の半数以上の安否がわからないといった町もあります。

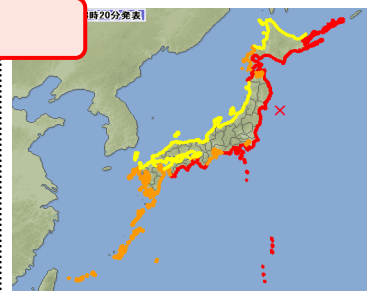
### 地震直後の大津波来襲で被害甚大…非難住民の話では 10m 以上とも

気象庁では、青森県から岩手、宮城、福島県の 4 地域の太平洋沿岸に巨大津波観測計を 1 カ所、検潮所を 10 カ所に設置して津波などを観測、通信装置と回線によりリアルタイムで気象庁に波の高さなどの情報を送っていました。岩手県大船渡市では地震発生約 30 分後に 3.2m 以上の津波が襲い、宮城県石巻市でも地震発生約 35 分後に 4.1～3.3m の津波が来襲しました。巨大津波観測計がある福島県相馬市では、約 1 時間後に 7.3m 以上の津波を観測、直後に通信が途絶え詳しい情報が入らなくなりました。非難・救助された住民によると 10m 以上だったとの証言もあります。

被災地では、電気・水道などのライフラインは寸断され、交通・通信はマヒし、食料の供給もままならないなか、地元市町村をはじめ、全国の警察・消防も捜索・救援・避難者支援活動を開始し、自衛隊も 10 万人体制で、また海上保安庁も**人命第一**の捜索・救助活動にあたっています。

道内においても、3m を越える津波が押寄せた町もあり、函館市で 1 名の方が亡くなられ、太平洋沿岸市町村の漁業関連施設を中心に大きな被害が出ています。

今後の、国・地方公共団体による心のケアを含めた**復興支援**が重要であるとともに、被災しなかった地域の国民も、今何ができるかを考える時ではないでしょうか。



大津波警報 (3m 程度以上)  
津波警報 (2m 程度)  
津波注意報 (0.5m 程度)



地震と津波で大規模な被害を受けた宮城県気仙沼市付近

### 自然災害、日頃からの防災対策・心構えが命を救う！

今回の地震では、私たちの住む北見市では大きな被害があったとの話は聞かれないものの、地震や津波だけでなく、自然災害はいつ起こるかわかりません。平成 18 年 8 月 18・19 日の台風 10 号では、大雨により北見市常呂町日吉地区に避難勧告が出され、道路・河川・農地などに大きな被害が出ました。北見市では災害発生時の対応を市民に知ってもらうために、「**防災のしおり**」を全戸に配付しています。災害から身を守るためには、災害時の初期対応や避難場所・避難経路・危険箇所を知っておくことが大切です。また、避難場所には小中学校や公民館などの公共施設が指定されている場合が多く、これらの施設の耐震診断や耐震改修工事が急がれています(くらしを支える税第 4 号参照)。



北見市防災のしおり

# 学級担任の先生・社会科の先生に『税』の話題を提供！

## じしん過剰の原発安全神話崩壊

世界的な経済成長や人口増加などを背景に、世界のエネルギー消費量は年々増加しています。主力エネルギーである石油の多くを供給する中東情勢の不安に加え、エネルギー資源の枯渇やCO2排出量の増加に対する懸念から、日本を含む先進国は原子力や再生可能エネルギー（太陽・風力・地熱など）を積極的に導入しています。

日本の原子力発電所では現在 54 基の原子炉（福島第 1 原発含む）が稼働、総発電量の 27.6%（2006 年）を占めており、北海道でも泊原発の 3 基の原子炉で、北海道電力の約 40% をカバーしているそうです。

しかし、今回の福島第 1 原発のような爆発・放射能漏れが起こると多くの人命が失われる可能性もあり、日本国中が恐怖に陥っており、迅速かつ確な事故処理対応が必要です。

また、今後のエネルギー政策の転換が必要との議論も出ており、福島第 1 原発の 1～6 号機のように運転開始から 30 年以上経過している原発も多く、老朽化対策の見直しも必要では…。

## 税のネタ帳（歴史編） ～ 安土・桃山時代：織田信長・豊臣秀吉の天下統一 ～

### 商工業の発展と城下町の繁栄を…楽市楽座

織豊（しよくほう：織田・豊臣）政権の統一的な政策として

楽市・楽座の制度があります。この制度は、それまで市や座が持っていた排他的・独占的・同業者組合的な特権を認めず、新興商人に自由に営業させる政策です。

それまで市場の多くは寺社や豪族・領主が経営し、市場で商品を売る商人は市場税（市銭・寺銭）を払って、市場での座席（市座）と販売権を得ていました。また同業者組合である座は寺社や公家（ほんじよ）を本所とし、座の構成員である座衆（ざしゆう）は本所へいろいろの租税（ざやく）を納めることで保護を受け、一定地域の商品の仕入れと販売を独占し、市銭や関銭などの免除を受けていました。

楽市の意図は、独占的な販売座席の撤廃と市場税の免除を掲げることで、商工業者を急速に集めることにありました。信長は岐阜や安土などで楽市・楽座制を実施して、城下町に商工業者を集住させ、領国経済の発展と統制を行おうとしました。



また、商業の発展を目的とした政策として関所の廃止があります。信長は 1568（永禄 11）年、上洛のおりに沿道の関所を廃止し、関銭の徴収を禁止しました。これは物価の引き下げをもたらし、大いに歓迎されましたが、関所の設立者である寺社や領主の勢力に打撃を与える目的もあったようです。秀吉もこれを受け継いで 1586（天正 14）年までに全国の関所を廃止しました。

### 土地政策の基本確立…太閤検地

土地所有を基礎とする封建制にあつては、土地調査（検地）は土地政策

の基本であり、租税の基礎を定めるためには不可欠のものでした。戦国大名や信長も検地を行っていますが、家臣である在地の小領主や寺社・名主などに命じて、土地の面積・収穫高・耕作者などを調査・報告させる指出検地（さしだしけんち）が一般的であり、必ずしも土地の現状を正しく伝えるものとはいえませんでした。これは、当時存在していた重層的な土地関係を否定できなかったことが、統一を妨げる一因となっていたようです。

秀吉は「検地奉行」を任命したほか、諸大名を直接検地に当たさせた全国規模の太閤検地（たいこうけんち）を行い、複雑な中世の土地関係を整理して一つの土地に一人の権利者としたことで、農民は自分の土地ができる反面、土地に縛られることとなりました。さらに直接領主に年貢を納めるようになったため、それまで中間で利益を得ていた地侍や有力農民などの反発はすさまじく、各地で激しい反対一揆が起こりました。これに対して秀吉は「一郷二郷もなでぎり（人を片端からきること）にしてよい」と命じています。

### 「租税教育に関するアンケート」にご協力ください！

税務署では、2月8日北見税務署管内の小中学校に「租税教育に関するアンケート」を送りました。

このアンケートでは、社会科学習資料「暮らしを支える税（小学生用）」や「わたしたちの生活と税（中学生用）」についての先生方のご意見と「租税教室」の講師派遣希望を伺っています。

『税に関する資料がほしい』  
『「北見版 暮らしを支える税」でこんな話題を取り上げてほしい』など、皆様のご意見・ご要望をお待ちしています。

### 【お問い合わせ先】

北見市租税教育推進懇話会又は  
北見税務署 税務広報広聴官 栗田 浩  
北見市青葉町 3 番 1 号 Tel 0157-23-9160【直通】